



SAISON
INFORMATION
SYSTEMS
CO.,LTD.

第39期 中間報告書

2007年4月1日～2007年9月30日



株式会社 セゾン情報システムズ



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より当社の経営にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第39期中間期(2007年4月1日～2007年9月30日)の業績についてご報告申し上げます。

第39期は、「変化への挑戦」を掲げた3カ年の中期経営計画の最終年度であり、安定志向から成長志向の企業へと変貌を図るため、「カード」、「流通」、自社製品の通信ミドルウェアである「HULFT^{ハルフト}」、人事・給与業務のアウトソーシングサービス「Bulas^{ビュラス}」の4事業分野で積極的な事業展開を図るとともに、品質の向上、人材の確保・育成、業務効率の向上などに取り組んでおります。

当中間期の業績は、全事業分野において堅調に売上が推移、特に利益率の高いHULFT事業が好調であったことから、増収増益かつ当初業績予想を上回る結果となりました。しかし第39期の収益計画は下期のウェイトが高いため、通期業績については当初の予想を変更していません。下期についてもマネジメント力とスピードをもって計画を推進し、継続的成長確保に向けて、改革を推進していく所存であります。

「変化への挑戦」をテーマにした3カ年の中期経営計画もこの下期を残すのみとなりました。お客様から高い信頼を得て、継続的な成長を実現し、皆様のご期待に沿えるよう、引き続き邁進する所存であります。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年12月

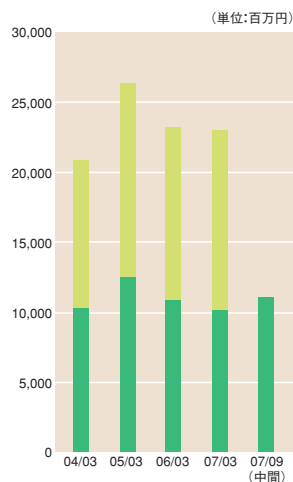
代表取締役社長 宮野隆

Contents

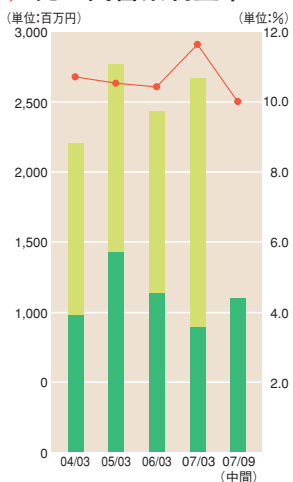
ごあいさつ	1
連結財務ハイライト	2
トップインタビュー	3
事業内容及び活動概況	5
特集「セキュリティ強化への対応～お客様の大切なデータを守るために～」	7
連結財務諸表	9
会社概況	12
株式情報	13
アンケート結果	14

■ 中間期 ■ 通 期

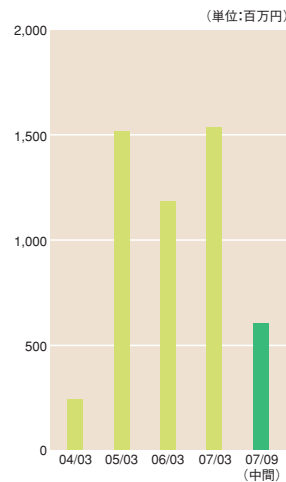
▶ 売上高



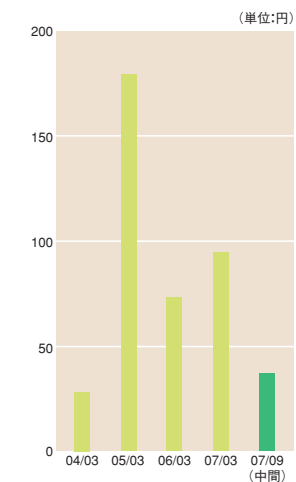
▶ 営業利益 ▶ 売上高営業利益率



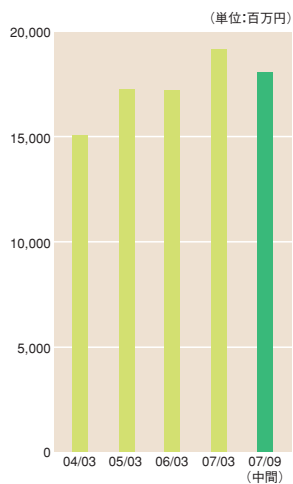
▶ 中間(当期)純利益



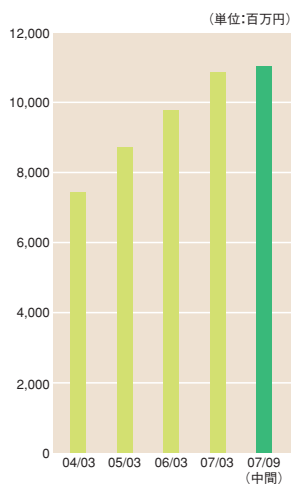
▶ 1株当たり中間(当期)純利益



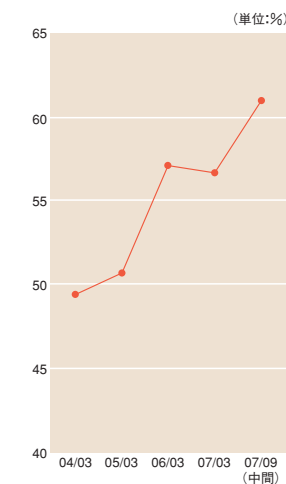
▶ 総資産



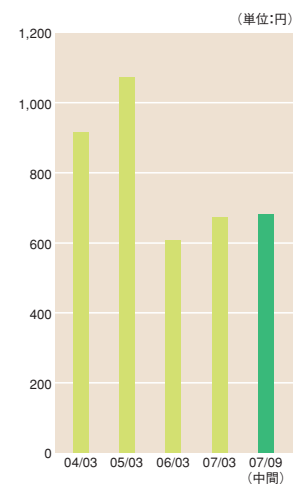
▶ 純資産



▶ 自己資本比率



▶ 1株当たり純資産



※2005年11月18日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

■ トップインタビュー

Question 1

第39期中間業績についての 評価をお聞かせください

Answer 1

増収減益という当初の予想を覆し、増収増益を確保することができました。売上高については、カード、流通、HULFT、BPOの全事業において計画を上回る結果となりました。また利益面については、自社パッケージ製品で利益率の高いHULFTが、保守ビジネスを中心に好調であったことから、当初予想を大幅に上回る結果となりました。これにより減益予想の要因の一つであったオフィス移転費用も吸収することができました。

例年のことなのですが、今期も、売上が上期4割に対して下期6割、営業利益は上期3割に対して下期7割と、下期偏重型の計数計画をたてています。通期業績予想を修正していないのはこのためです。今抱えている最大の課題は

下期の計画をいかに達成するかということだと認識しています。上期は上期として、通期の計数計画を達成するために、マネジメント力とスピードをもって、課題解決のための施策を遂行していかなければなりません。



Question 2

各事業における上期の 成果と課題についてお聞かせください

Answer 2

「カードシステム事業」は、前期からの大型案件を全て無事にサービスインすることができました。また、クレディセゾン様が次期システムとして共同化を推進している次世代システムプロジェクトにおいても一定の評価を獲得することができました。

一方の課題は、通期売上計画130億円の達成が不透明であることです。今期は前期ほど業務代行など既存システムに関する大型案件が多くありません。計画達成のためには小型の案件を数多く受注、検収する必要があります。下期はこの課題をチャンスと捉え、これまでに培ったノウハウを活かし、新規顧客向けの外販にも挑戦したいと考えています。

「流通システム事業」は、小売チェーン向け統合ソリューションサービス「STORES^{ストアーズ}」の営業展開が堅調です。このサービスは2007年3月に提供を開始したのですが、提供開始から7ヶ月で4社が稼働、導入中3社、商談中10社とまずまずの成果をあげています。また新規で大手外食チェーンの大型案件も受注いたしました。新規顧客開拓と既存顧客深耕に向け、流通小売業に特化したソリューション・プロバイダーであるユニックス社とも新たに協業を開始いたしました。

一方で、プロジェクトマネジメントの弱さが大きな課題として浮き彫りになっています。この上期には開発中のプロジェクト中断という事態も発生いたしました。せっかく新規で案件を受注したとしてもこれではビジネスを拡大していくことができません。収益性改善のためにもプロジェクトマネジメントの強化は

継続して取り組まなければならない課題だと認識しています。

「HULFT事業」は、今期の重点施策である保守ビジネス強化について、上期に一定以上の成果を出すことができました。また、EDI^{*1}パッケージ「ACMS」の開発・販売を手がけるデータ・アプリケーション社との協業も発表いたしました。「ACMS」のOEM供給を受け開発した、新ソリューションの営業展開は堅調であり、10月のリリースに先駆け、約2.5億円の先行受注を獲得することもできました。

とはいえHULFT事業の通期売上は51億円であり、計画達成のためにはあと28億円の売上を確保しなければなりません。通期の計数計画の達成に向け、着実に案件を確保していくことが課題だと認識しています。

「BPO事業」の成果は計算人員数の増加です。新規受注案件を堅調に稼動させた結果、2007年10月末時点の計算人員数が14万人を突破しました。営業状況も活況であり、過去最高の計算人員数となる大型案件も受注いたしました。また、前期サービス提供を開始した「Bulas Payslip Mobile^{*2}」の営業展開も引き続き好調です。来春にはサービス提供人員数が10万人を突破しそうな勢いです。

一方の課題は、さらなる収益改善と受入体制の強化にあります。今期の目標である売上総利益段階での黒字確保に向け、業務プロセスの整理、改善を継続的に実施し、効率化をさらに追求していくことが求められています。また営業活動が活況ですので、効率化の追求とともに、下期の新規受注案件に対する受入体制を構築することも同時に行う必要があります。

*1 EDI(Electronic Data Interchange)：商取引に関する情報を標準的な書式に統一して、企業間で電子的に交換する仕組み

*2 Bulas Payslip Mobile(ビューラスペイスリップモバイル)：携帯電話やパソコンで給与明細を確認できるサービス

Question 3

事業以外の分野における上期の成果と課題についてお聞かせください

Answer 3

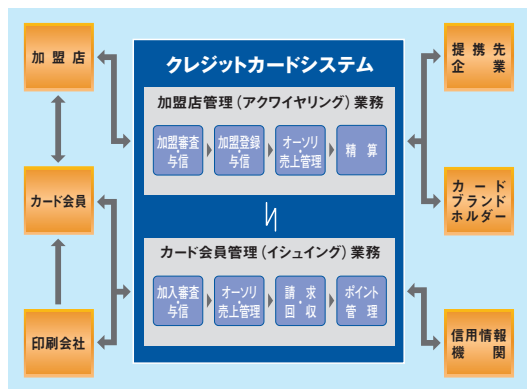
運用業務の統合効果が出始めてきました。この上期より、運用業務を担っているシステムサービスセンターにおいて、定常業務の可視化を図り、定量的に生産性を計ることを始めました。同時にシステムサービスセンターの全社員に対して、業務の改善提案を提出するよう求めました。これまでに総計で500件を超える提案があり、上期にはこのうちの127件の改善活動を実施することができました。運用業務の統合効果は小さな改善の積み重ねでしか成しえないと考えています。下期も引き続き、この活動に真摯に取り組んでまいります。

「変化への挑戦」を掲げた3か年の中期経営計画もいよいよ残すところこの下期のみとなりました。計画達成に向け、最後まで邁進していきたいと思えます。



■ 事業内容及び活動概況

カードシステム事業



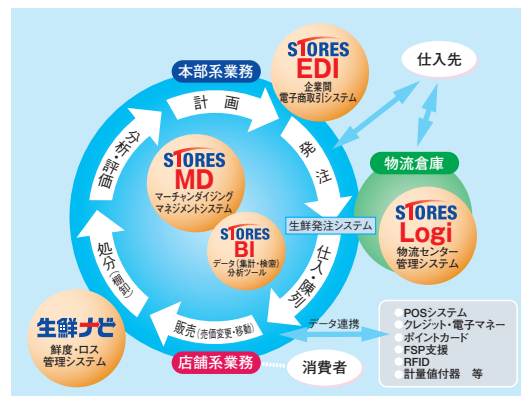
カードシステム事業では、クレジットカードに係わる情報システムの構築と運用管理サービスを提供しております。クレジットカードに係わる情報システムは、クレジットカード新規発行のためのシステム、売上／請求／入金／回収など、ユーザーがショッピングやキャッシングをスムーズに行うためのシステム、加盟店管理のためのシステム、他の金融機関との決裁ネットワークなど、複雑かつ多岐にわたるシステムです。当事業では、カードを利用する多くの皆様方の「信頼と安心」を支えるべく、多岐にわたる情報システムの運用管理を24時間、365日体制でサポートしております。

当事業は、お客様の提携戦略推進によるシステム構築需要増などを背景に順調に事業を拡大しており、第39期においては、過去最高の売上高を達成することを目標に掲げております。

流通システム事業

商品が生産者から消費者に渡るまでの広範な流れ。流通システム事業では、この「流通」の現場を支えるための情報システムの構築と運用管理サービスを提供しております。流通業と一口で言っても、百貨店、スーパー、量販店、外食店など、業態は様々です。当然、それぞれが提供している商品や抱えている課題は異なり、システムに求められる役割も異なります。当事業では、創業以来37年にわたり培ってきた開発実績と業務ノウハウを駆使し、お客様が抱える問題を解決するためのシステム作りと環境作りを支援しております。

当事業は、流通業界再編の影響を受け、既存顧客の取引縮小による売上高の減少が続いておりました。しかし第39期においては、2007年3月に提供を開始した新サービス「STORES」を商材として、新規顧客を開拓、既存顧客を深耕することにより、売上を反転、再成長を図ることを目標として掲げております。



HULFT事業



インターネットが普及し、世界中であらゆる取引が行われている今日、多くの企業においては、迅速かつ正常に大量のデータ交換を行うシステムが必要不可欠なものとなっています。このようなニーズに応えるため、HULFT事業では、あらゆるネットワーク環境、複数の異なるプラットフォーム間で、ファイルの自動転送を可能とする自社開発製品「HULFT」の販売を行っております。「HULFT」はネットワークで接続された中、データの橋渡しを容易に実現するオープンなミドルウェアです。昨今は基本機能であるファイル転送だけでなく、お客様のシステム連携最適化を実現するコラボレーションウェアとしての役割が期待されるようになり、その利用範囲はますます拡大しております。

第39期においては、他社製品とのアライアンスを強化することでソリューションビジネスを拡大し、過去最高の売上高を達成することを目標に掲げております。

BPO事業

企業の給与計算や従業員の勤怠管理の業務量は膨大なもの。そして、常に正確性が問われる、非常に責任重大な業務です。BPO事業では、給与計算や勤怠管理などに代表される人事給与業務のアウトソーシングサービス「Bulas」^{ビューラス}を提供しております。「Bulas」^{ビューラス}は、勤怠管理が煩雑、年末調整作業が大変、度重なる法改正に対応しきれないなど、お客様の人事給与業務に関する悩みを解決し、お客様が人事部門におけるコア業務へ集中していただける環境作りをサポートすることを使命としております。

第39期においては、前期に提供を開始した新サービス「Bulas Payslip Mobile」^{ビューラス ベイスリップ モバイル}を拡販材料とした売上拡大と、品質・生産性の向上を目標に掲げております。

※ 「Bulas Payslip Mobile(ビューラスベイスリップモバイル)」: 携帯電話やパソコンで給与明細を確認できるサービス

ログイン

Bulas Payslip Mobile

[User ID]
name@bulas.co.jp

[パスワード]
●●●●●●

ログイン

最新明細

【 2006年5月 給与 】

差引支給額	116,200
支給額合計	152,428
控除額合計	36,228

→ 勤務内容内訳

→ お知らせ NEW!

過去明細

2006年4月 給与

2005年4月 給与

2004年4月 給与

セキュリティ強化への対応 ～お客様の大切なデータを守るために～

個人情報保護法の施行を機に、個人情報をはじめとする情報セキュリティに対する意識が社会的に高まる一方で、官民を問わず、情報漏洩のトラブルに関する報道が後を絶ちません。当社でもお客様の企業データはもとより給与データなどの個人情報をお預かりしています。そこで今回の特集では当社のセキュリティ強化への対応をご紹介します。

セキュリティに対するルール整備と外部認証取得

当社では、かねてより個人情報をはじめ、お客様からお預かりしているデータに対するセキュリティを極めて重要な経

営課題と認識し、情報セキュリティに対する社内ルールの整備に努めるとともに、情報セキュリティに関する外部機関の認証取得も図ってきました。個人情報保護法が施行されたのは2005年4月でしたが、当社ではそれに先駆けること5年以上前の1999年7月に個人情報保護方針を定め、同年12月に財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク使用許諾事業者に認定されました。さらに2003年3月には財団法人日本品質保証機構から国際的な情報セキュリティ管理の規格であるISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合性評価制度の認証をお客様のデータをお預かりしているシステムセンターにおいて取得しました。

情報漏洩防止のための仕組み整備

情報セキュリティに対するルールを整備することに加え、物理的、システムの情報漏洩を防止するため、当社では様々な設備やツールを導入してきました。

システムセンターでは、入館時に受付で氏名、入館目的などを確認し、入館証を発行します。この入館証が無いと物理的に館内に入ることができません(写真①)。また、一般の入館証で入ることができるエリアは限られています。

セキュリティ性の高いエリアへの入室はさらに厳しく管理しており、そもそも入室できるのは一部の要員に限定されています。また機密性の高いエリアには特別なゲートを



通って一人ずつしか入室できないという制限があり、いつ、誰が、どこのエリアに入ったかが把握できる仕組みにしています(写真②)。なお退館時に入館証を返却する際、受付で一人ずつ鞆の中の持ち物を確認しています。

物理面の対応に加え、ソフト面での漏洩対策としてシークレットCWAT*という情報漏洩防止ソフトを全PCに導入し、PC内のデータを外部に持ち出すことができないように対応しています。

給与データを取り扱うBPO事業所においては、この夏のオフィス移転を機に、生体認証システムを導入しました(写真③)。また生体認証が必要なエリアには鞆や携帯電話などの私物を持ち込むことを禁止しています。

さらなるセキュリティ強化に向けて

さらなるセキュリティ強化に向けた具体的な施策として、インターネットを利用した情報システムに対し、外部からの攻撃による情報漏洩のリスクを軽減するため、セキュリティ面などの脆弱性を診断するツールの導入を進めています。また、営業マンなどが外出時に携帯するノートPCの紛失、盗難による情報漏洩を防止するため、万一PCを紛失しても、本体にデータが保存されていないシンクライアントの導入も検討しています。教育面では、社員の情報セキュリティに対する意識をさらに高めるため、全社員に対する研修、教育を継続して実施していきます。

完璧な情報セキュリティ対策を実施するのは非常に困難なことです。しかし、当社においては、より万全な情報セキュリティを目指し、今後とも継続してセキュリティの強化を図ってまいります。

※CWAT:株式会社インテリジェント ウェーブが提供する「情報漏洩対策」プラットフォーム製品



■ 連結財務諸表

業績の状況

■ 資産

受取手形及び売掛金が前期比536百万円増加したことなどにより、資産合計は同1,453百万円増加し、18,119百万円となりました。

■ 負債

支払手形及び買掛金が前期比183百万円、賞与引当金が同112百万円増加したことなどにより、負債合計は同384百万円増加し、7,071百万円となりました。

■ 売上高

流通事業が前年同期を下回ったものの、カード事業のソフトウェア開発が堅調に推移したこと、BPO事業の新規受注活動が奏功したこと、HULFT事業の保守販売が好調であったことなどにより、売上高は、前期比9.7%増の11,073百万円となりました。

■ 営業利益・経常利益

自社パッケージ製品で利益率の高いHULFT事業が保守ビジネス及び他社との提携戦略を中心に好調であったことから、営業利益は前期比26.1%増の1,101百万円、経常利益は同26.6%増の1,135百万円となりました。

■ キャッシュ・フロー状況

営業活動の結果得られた資金は1,833百万円(前期比24.6%増)となりました。主な増加要因は売掛債権の減少などです。

投資活動の結果使用した資金は842百万円(同317.2%増)となりました。これは汎用コンピュータなど設備投資に係わる支出、事務所移転に伴う敷金などの支出などによるものです。

財務活動の結果使用した資金は402百万円(同38.2%増)となりました。これは配当金の支払などによるものです。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結 会計期末 (2007年9月30日現在)	前中間連結 会計期末 (2006年9月30日現在)	前連結 会計年度 (2007年3月31日現在)	科目	期別	当中間連結 会計期末 (2007年9月30日現在)	前中間連結 会計期末 (2006年9月30日現在)	前連結 会計年度 (2007年3月31日現在)
■ 資産の部					■ 負債の部				
流動資産		12,162,094	10,863,337	13,189,692	流動負債		5,001,253	4,321,881	6,088,310
現金及び預金		6,517,232	6,662,928	5,879,437	支払手形及び買掛金		1,877,406	1,693,863	2,812,308
受取手形及び売掛金		3,252,534	2,716,050	5,782,427	未払法人税等		408,728	352,157	848,600
有価証券		400,030	400,036	400,005	その他		2,715,119	2,275,861	2,427,402
たな卸資産		931,914	463,957	469,375	固定負債		2,070,491	2,364,876	2,232,975
その他		1,060,384	620,366	658,448	退職給付引当金		1,928,337	2,231,636	2,088,523
固定資産		5,957,535	5,802,353	6,012,314	その他		142,154	133,240	144,452
有形固定資産		1,671,081	1,558,209	1,628,709	負債合計		7,071,744	6,686,757	8,321,285
無形固定資産		721,372	522,887	715,610	■ 純資産の部				
投資その他の資産		3,565,080	3,721,256	3,667,994	株主資本		10,959,377	9,722,498	10,756,291
資産合計		18,119,629	16,665,690	19,202,006	資本金		1,367,687	1,367,687	1,367,387
					資本剰余金		1,462,360	1,461,277	1,461,277
					利益剰余金		8,129,329	6,894,480	7,928,273
					自己株式		—	△ 947	△ 947
					評価・換算差額等		88,507	256,435	124,429
					その他有価証券評価差額金		85,479	255,579	122,339
					為替換算調整勘定		3,028	855	2,090
					純資産合計		11,047,884	9,978,933	10,880,721
					負債純資産合計		18,119,629	16,665,690	19,202,006

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(2007年4月1日～ 2007年9月30日)	(2006年4月1日～ 2006年9月30日)	(2006年4月1日～ 2007年3月31日)
売上高		11,073,265	10,096,173	22,997,547
売上原価		8,150,458	7,417,991	16,816,109
売上総利益		2,922,807	2,678,181	6,181,437
販売費及び一般管理費		1,821,068	1,804,547	3,507,395
営業利益		1,101,739	873,634	2,674,042
営業外収益		34,228	23,135	37,997
営業外費用		585	145	4,130
経常利益		1,135,382	896,624	2,707,909
特別利益		22,575	80	122,831
特別損失		88,636	16,335	149,906
税金等調整前中間(当期)純利益		1,069,321	880,369	2,680,834
法人税、住民税及び事業税		378,575	325,149	1,190,668
法人税等調整額		84,739	53,089	△ 45,757
中間(当期)純利益		606,005	502,130	1,535,923

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(2007年4月1日～ 2007年9月30日)	(2006年4月1日～ 2006年9月30日)	(2006年4月1日～ 2007年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,833,705	1,471,555	1,173,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 842,158	△ 201,882	△ 684,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 402,920	△ 291,564	△ 291,564
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 931	586	△ 1,976
現金及び現金同等物の増減額		587,694	978,695	195,204
現金及び現金同等物の期首残高		5,879,437	5,684,233	5,684,233
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,467,132	6,662,928	5,879,437

連結株主資本等変動計算書

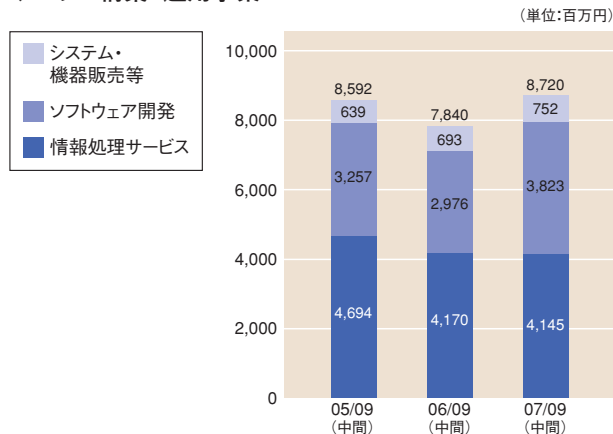
当中間連結会計期間(2007年4月1日～2007年9月30日)

(単位：千円)

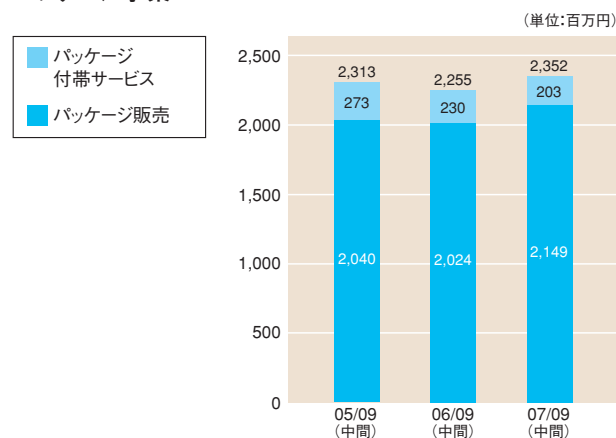
	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計	
2007年3月31日 残高	1,367,687	1,461,277	7,928,273	△ 947	10,756,291	122,339	2,090	124,429	10,880,721
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 404,950	—	△ 404,950	—	—	—	△ 404,950
中間純利益	—	—	606,005	—	606,005	—	—	—	606,005
自己株式処分差益	—	1,082	—	—	1,082	—	—	—	1,082
自己株式の処分	—	—	—	947	947	—	—	—	947
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 36,859	937	△ 35,922	△ 35,922
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1,082	201,055	947	203,085	△ 36,859	937	△ 35,922	167,163
2007年9月30日 残高	1,367,687	1,462,360	8,129,329	—	10,959,377	85,479	3,028	88,507	11,047,884

セグメント別売上高

システム構築・運用事業



パッケージ事業



連結業績予想(2008年3月期)

通 期

(単位:百万円)

	08/03期 予想	07/03期 実績	前年 同期比
売上高	25,500	22,997	+10.9%
売上総利益	6,526	6,181	+ 5.6%
営業利益	2,900	2,674	+ 8.5%
経常利益	2,930	2,707	+ 8.2%
当期純利益	1,680	1,535	+ 9.4%
当期純利益/株 (円)	103.71	94.82	+ 9.4%
営業利益率 (%)	11.4	11.6	△ 0.2P

セグメント別売上高

(単位:百万円)

セグメント別 売上高	上期実績		下期予想		通期予想	
	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比
情報処理サービス	4,145	△ 0.6%	4,290	△ 3.1%	8,435	△ 1.9%
ソフトウェア開発	3,823	+28.4%	6,590	+21.4%	10,413	+23.9%
システム・機器販売等	752	+ 8.5%	749	+ 6.5%	1,502	+ 7.5%
システム構築・運用事業	8,720	+11.2%	11,629	+10.1%	20,350	+10.6%
パッケージ販売	2,149	+ 6.1%	2,250	+10.7%	4,399	+ 8.4%
パッケージ付帯サービス	203	△11.9%	548	+77.7%	751	+39.4%
パッケージ事業	2,352	+ 4.3%	2,797	+19.5%	5,150	+12.1%
合 計	11,073	+ 9.7%	14,426	+11.8%	25,500	+10.9%

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化などにより、上記予想数値と異なる場合があります。

会社の概要

商号 株式会社セゾン情報システムズ
 SAISON INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.
 設立年月日 1970年9月1日
 資本金 1,367,687,500円
 従業員数 673名
 本店 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
 Tel: 03 (3988) 2020 (代表)

役員構成

取締役会長(非常勤)	山本光介*	取締役	菅崎悟
代表取締役社長	宮野隆	取締役(非常勤)	山本敏晴**
常務取締役	八田茂	取締役(非常勤)	安達一彦**
常務取締役	田辺圭佑	監査役	森信等**
取締役	野津浩生	監査役	近藤昌二**
取締役	西川信次	監査役(非常勤)	三木茂**
取締役	笠井誠	監査役(非常勤)	佐藤浩通**

※社外取締役、社外監査役

子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社フェス	60,000千円	100%	情報処理サービス
株式会社HRプロデュース	60,000千円	100%	人材派遣、サプライ用品の販売
世存信息技术(上海)有限公司	30,000千円	100%	パッケージソフトウェア開発

■ 株式の状況

発行可能株式総数 60,000,000株

発行済株式の総数 16,200,000株

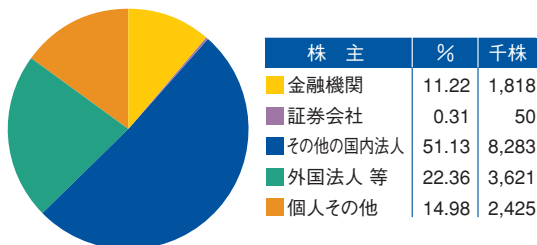
株 主 数 1,669名

● 大株主(上位10名)

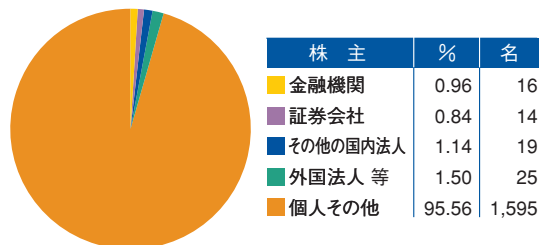
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社クレディセゾン	7,588	46.84
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティージャスデツクアカウント	1,193	7.36
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	842	5.20
セゾン情報システムズ社員持株会	516	3.19
株式会社インテリジェントウェイブ	500	3.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	452	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	396	2.44
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	395	2.44
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	311	1.92
野村信託銀行株式会社(投信口)	300	1.85

■ 所有者別分布状況

株式数分布状況



株主数分布状況

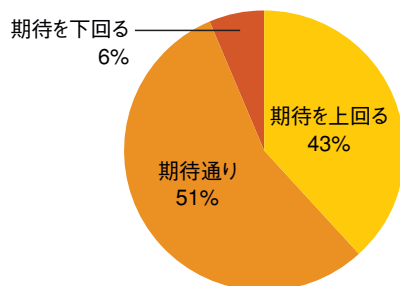


第38期年次報告書 同封アンケート 集計結果

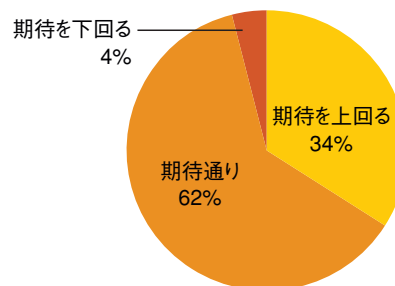
第38期年次報告書送付の際に実施させていただきました「株主様アンケート」につきましては、多くの株主様からご回答及び貴重なご意見・ご要望をお寄せいただきました。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。簡単ではございますが、主な質問項目に対する回答結果についてご報告申させていただきます。

■ 配当政策に関するご評価についてお聞かせください

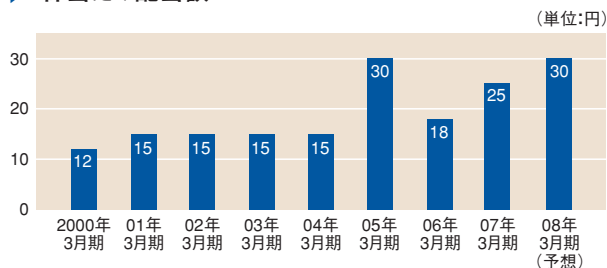
① 増配(1株当たり7円増)実施について



② 連結配当性向の目安見直し(2割前後から3割前後へと引き上げ)について



▶ 1株当たり配当額



※2005年11月18日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

当社では、株主の皆様への利益還元の充実を図るため、2007年5月に連結配当性向の目安を「2割前後」から「3割前後」へと見直しました。

この配当政策に関して、9割を超える株主様より、期待通りまたは期待を上回るとのご回答をいただきました。今後もこうした株主様のご期待に添えるよう、重要な経営課題として利益還元に努めてまいります。

■ その他、お気付きの点などがございましたらお聞かせください

●株主様への利益還元について ●株価上昇への期待 ●中長期の経営戦略について ●買収防衛策導入についてなど、多くのご意見や激励のお言葉をいただきました。

今回もアンケートはがきを同封させていただいております。株主の皆様のご貴重な意見を今後の経営とIR活動に活かしていきたいと考えております。ご協力のほど、お願い申し上げます。

株主メモ

事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 | 4月1日から3ヶ月以内
配当金受領株主確定日 | 3月31日及び中間配当を行う場合は9月30日
単元株式数 | 100株
株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〔郵便物送付先〕 | 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
〔電話照会先〕 | みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL:0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

当社の貸借対照表、損益計算書は、当社のホームページ(<http://home.saison.co.jp/ir/koukoku.html>)に掲載しております。

SAISON
INFORMATION
SYSTEMS
CO.,LTD.

株式会社 セゾン情報システムズ

〒170-6021 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
サンシャイン60 21階
TEL:03-3988-2020(代表)
<http://home.saison.co.jp/>

R100

当紙の印刷に100%再生紙を使用しています

